

平成 21 年 10～12 月期の民間企業資本ストックの概要

1. 有形固定資産（平成 21 年 10～12 月期） 全産業（進捗ベース）

実質（平成 12 年平均価格評価）

項目	実数	前年同期比伸び率
ストック	1,210.0 兆円 (1,206.9 兆円)	△0.1% (△0.2%)
新設投資額	15.2 兆円 (15.9 兆円)	△14.2% (△22.8%)

() 内は、前期（21 年 7～9 月期）の値

ストック

- ・21 年 12 月末のストックは 1,210.0 兆円、前年同期比 0.1%減となり、2 期連続のマイナスとなった(前期 0.2%減)。

新設投資額

- ・21 年 10～12 月の新設投資額は 15.2 兆円、同 14.2%減となり、5 期連続のマイナスとなった（前期 22.8%減）。

(参考) 取付ベース 有形固定資産（全産業） 実質（平成 12 年平均価格評価）

項目	実数	前年同期比伸び率
ストック	1,186.5 兆円 (1,183.5 兆円)	△0.2% (△0.2%)
新設投資額	15.1 兆円 (15.8 兆円)	△13.4% (△22.4%)

() 内は、前期（21 年 7～9 月期）の値

2. 無形固定資産（平成 21 年 10～12 月期） 全産業（取付ベース）

実質（平成 12 年平均価格評価）

項目	実数	前年同期比伸び率
ストック	36.3 兆円 (36.2 兆円)	0.4% (0.6%)
新設投資額	1.5 兆円 (1.7 兆円)	△2.4% (△8.4%)

() 内は、前期（21 年 7～9 月期）の値

ストック

- ・21 年 12 月末のストックは 36.3 兆円、前年同期比 0.4%増となり、前期の伸び（0.6%増）を下回った。

新設投資額

- ・21 年 10～12 月の新設投資額は 1.5 兆円、同 2.4%減となり、5 期連続のマイナスとなった（前期 8.4%減）。

3. 有形固定資産

産業別（平成 21 年 10～12 月期、前年同期比）（進捗ベース）

建設業

- ・ストックは 0.9%増と、6 期連続のプラスとなった(前期 1.1%増)。
- ・新設投資額は 12.2%減と、8 期連続のマイナスとなった(前期 8.4%減)。

製造業

- ・ストックは 1.4%増となった(前期 1.9%増)。
- ・新設投資額は 28.9%減と、5 期連続のマイナスとなった(前期 35.4%減)。

卸売・小売業

- ・ストックは 0.6%増と、4 期ぶりのプラスとなった(前期 0.0%減)。
- ・新設投資額は 3.2%増と、2 期ぶりのプラスとなった(前期 6.8%減)。

金融・保険業

- ・ストックは 6.4%増となった(前期 6.3%増)。
- ・新設投資額は 6.2%増と、4 期ぶりのプラスとなった(前期 9.9%減)。

不動産業

- ・ストックは 1.7%増となった(前期 1.7%増)。
- ・新設投資額は 6.7%減と、3 期ぶりのマイナスとなった(前期 7.3%増)。

運輸・通信業

- ・ストックは 8.8%減と、8 期連続のマイナスとなった(前期 9.0%減)。
- ・新設投資額は 0.7%減と、4 期連続のマイナスとなった(前期 1.1%減)。

電気・ガス・水道業

- ・ストックは 1.7%増となった(前期 1.3%増)。
- ・新設投資額は 8.7%増と、2 期連続のプラスとなった(前期 2.7%増)。

サービス業

- ・ストックは 0.7%減となり、3 期連続のマイナスとなった(前期 1.1%減)。
- ・新設投資額は 16.2%減と、11 期連続のマイナスとなった(前期 29.3%減)。

注)・昭和 55 年 1～3 月期以降の計数は、推計に用いている民間企業設備投資額、デフレーター改定に伴い遡及改定されている。

- ・昭和 55 年 1～3 月期からの遡及推計を行う過程で、除却額の算出のために用いている固定資産の売却減失額の値（平成 15 年 4・6 月期、鉄鋼業）に前後の時期と比べ、非連続性（外れ値）が認められたため、調整を行っている。